

平成15年3月期 中間決算短信(連結)

平成14年11月14日

会社名 株式会社ヨシタケ  
 コード番号 6488  
 (URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県: 愛知県

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

TEL (052) 881-7146 (代表)

氏名 清水 進

決算取締役会開催日 平成14年11月14日

親会社名 (コード番号: -)

親会社における当社の株式保有比率 - %

米国会計基準採用の有無 有・ 無

1. 14年9月中間期の連結業績(平成14年4月1日~平成14年9月30日)

(1) 連結経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,206	(5.7)	47	(-)	28	(81.6)
13年9月中間期	2,340	(2.2)	92	(58.2)	153	(66.9)
14年3月期	4,734	(2.9)	162	(34.7)	393	(1.4)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年9月中間期	49	(-)	6	80	-	-
13年9月中間期	105	(-)	13	67	-	-
14年3月期	286	(-)	37	65	37	63

(注) 1. 持分法投資損益 14年9月中間期 86百万円 13年9月中間期 71百万円 14年3月期 168百万円

2. 期中平均株式数(連結) 14年9月中間期 7,333,096株 13年9月中間期 7,726,957株  
 14年3月期 7,604,751株

3. 会計処理の方法の変更 有・ 無

4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
14年9月中間期	7,672		5,960		77.7	823	27	
13年9月中間期	7,883		5,900		74.8	780	07	
14年3月期	8,016		6,174		77.0	831	49	

(注) 期末発行済株式数(連結) 14年9月中間期 7,240,553株 13年9月中間期 7,563,953株  
 14年3月期 7,425,953株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
14年9月中間期	268	70	243	708				
13年9月中間期	190	32	307	530				
14年3月期	240	183	358	782				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 4社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

通 期	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
	4,570		210		100	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円81銭

上記の予想の前提条件その他関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社2社および関連会社4社で構成されております。

当グループの事業内容は、自動調整弁の製造販売であります。

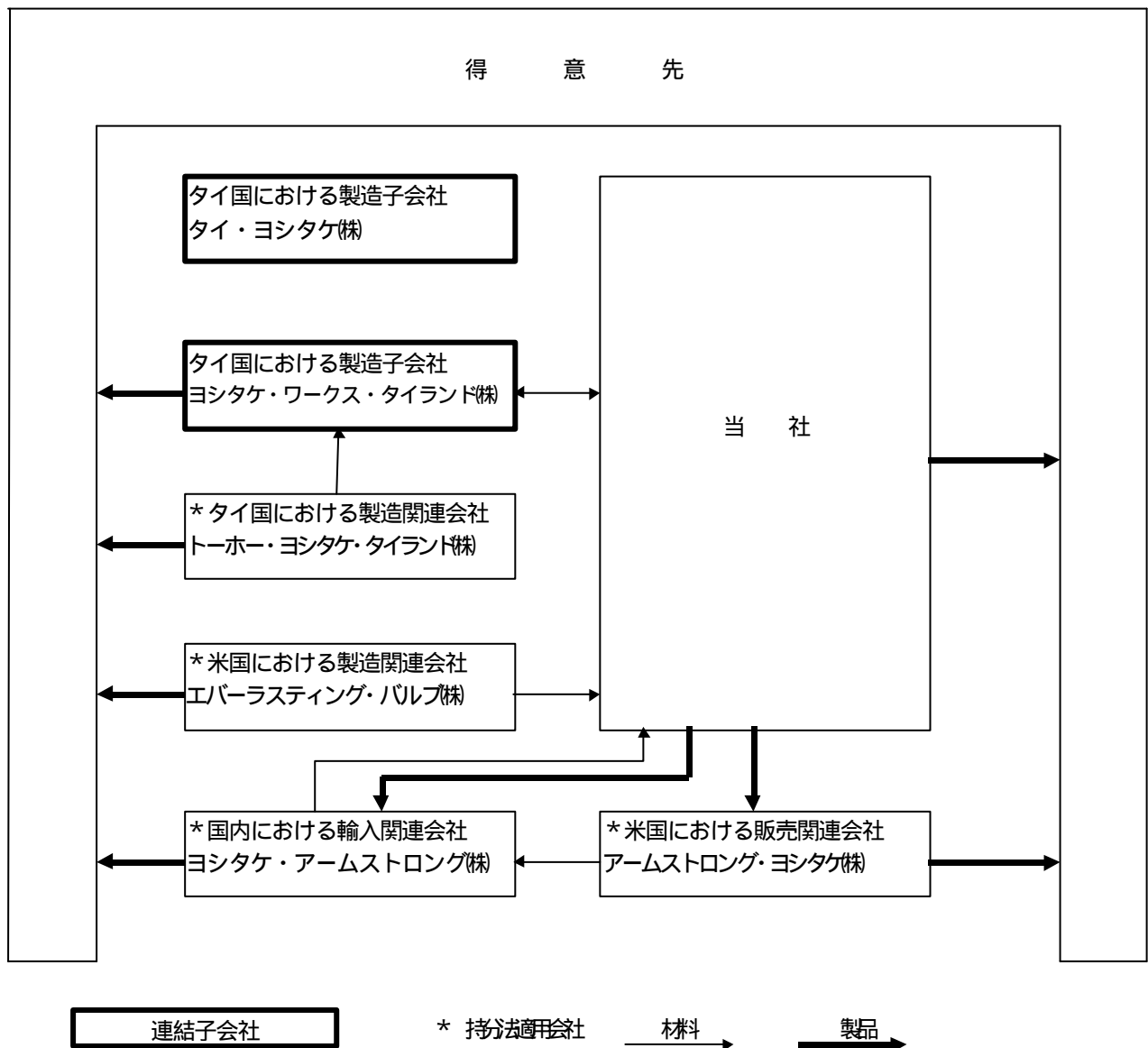
製造については、当社とタイ国における製造子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)および米国における製造関連会社エバーラスティング・バルブ(株)が行っております。また、ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)およびエバーラスティング・バルブ(株)が当社に対し、材料の供給を行っております。また、国内における輸入関連会社ヨシタケ・アームストロング(株)が当社に対し、材料の供給を行っております。販売については当社および米国における販売関連会社アームストロング・ヨシタケ(株)が行っているほか、その他の子会社および関連会社も直接販売を行っております。

なお、タイ国における製造関連会社トーホー・ヨシタケ・タイランド(株)が金属切削加工を行っており、ヨシタケ・ワークス・タイランド(株)に対し材料の供給を行っております。

平成14年3月22日付にて、タイ・ヨシタケ(株)の事業の全部をヨシタケ・ワークス・タイランド(株)に移譲いたしました。タイ・ヨシタケ(株)は清算する予定であります。また、平成14年7月2日付にて、トーホー・ヨシタケ・タイランド(株)の当社持分の全てを売却いたしました。

また、事業の種類別セグメントとの関連につきましては、当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので記載しておりません。

以上に述べた事項の概要図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 会社の経営の基本方針

当社は経営の指針として次の「経営理念」および「社是」を掲げております。

これらの指針に沿って会社を運営することが、会社の発展と株主の利益につながるものと考えております。

#### 「経営理念」

仕事も人生である。そしてその終局の目的において仕事、宗教、芸術、すべて相通じると思う。つまり理想の追求であると……。

#### 「社是」

##### S O F T   A N D   H A R D

ソフトとは人間の心の部分、それは愛であり誠実さであると同時に創造の世界である。またハードとはメカニズムの部分であり品質・コスト・技術の分野である。私たちは、このソフトとハードの両分野の調和を大切に考えています。

### 2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつと考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針であります。

内部留保につきましては、将来にわたる株主の利益を確保するため、開発、生産、販売競争力の維持強化を目的とする設備の新設、増設、更新等の中長期視点にたつての投資等に充当させていただくとともに、会社の財産の状況および株価の状況等を考慮したうえ自己株式の消却を行い、株主への利益還元をはかる予定であります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

当社は、連結経営を中心とした企業価値の向上を目標に、次の諸施策を積極的に推進することにより、広く社会および株主に貢献できるものと考えております。

- (1) マーケットイン指向に基づく新製品開発
- (2) 提案型営業の推進
- (3) 国際価格を目指した原価低減
- (4) 海外子会社への生産移管
- (5) 海外子会社での材料調達率の向上
- (6) 戦略的新情報システムの導入

## 経営成績

### 1. 当中間期の概況

当中間期におけるわが国の経済は、デフレ圧力の強まりや民間設備投資の低迷、雇用および所得環境の悪化による個人消費の停滞など、景気の落ち込みに歯止めがかからず、極めて厳しい状況で推移いたしました。また、米国の経済は不正会計問題による企業業績に対する不信感の広がりや株価の下落、個人消費の低迷などにより、景気の後退は一段と進行し、不透明感が一層高まりました。

このような状況のもとで当社は提案型営業を推進し、受注の確保および拡大に努めましたが、売上高は22億6百万円（前年同期比5.7%減）となりました。

所在地別セグメントの売上高は、次のとおりであります。

- a. 日本 21億67百万円（前年同期比6.5%減）
- b. 東南アジア 1億95百万円（前年同期比7.5%減）

一方、海外生産子会社への生産移管や海外調達などといった原価低減を進めると共に、海外生産子会社での材料の現地調達率の向上を推進し、グループをあげて業績の維持、向上に努めましたものの、売上高減少による固定費負担割合の上昇により、営業損失は47百万円（前年同期は92百万円の利益）となりました。

所在地別セグメントの営業損失は、次のとおりであります。

- a. 日本 51百万円（前年同期は55百万円の利益）
- b. 東南アジア 9百万円（前年同期は23百万円の利益）

また、経常利益は28百万円（前年同期比81.6%減）となりましたが、得意先の破産による貸倒引当金の繰入により中間純損失は49百万円（前年同期は1億5百万円の利益）となりました。

### 2. 通期の見通し

今後のわが国の経済見通しは、民間需要が引き続き低迷するものと予測され、景気の急激な好転は期待できません。企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような環境のもとで当社といたしましては、環境に配慮した経営を進めると共に、提案型営業の推進、海外子会社への生産移管、新製品の開発、更なる原価低減の推進、戦略的新情報システムの導入など、グループ一体となって一層の業績向上に努力してまいり所存であります。

通期の業績といたしましては連結売上高45億70百万円（前期比3.5%減）、経常利益は2億10百万円（前期比46.7%減）、当期純利益は1億円（前期比65.1%減）を見込んでおります。

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科	期別	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)				
流動資産		3,270,201	3,608,043	3,653,134
現金及び預金	1	731,840	683,281	815,882
受取手形及び売掛金	4	1,692,656	1,891,561	1,981,179
有価証券			100,922	
たな卸資産		759,351	815,422	777,015
繰延税金資産		81,299	54,101	46,222
その他		40,232	62,811	43,938
貸倒引当金		35,178	57	11,104
固定資産		4,402,336	4,275,751	4,363,331
有形固定資産	2	1,825,260	1,825,118	1,843,561
建物及び構築物	1	758,183	774,667	771,037
機械装置及び運搬具		558,469	548,850	571,005
土地	1	426,871	418,842	422,673
その他		81,735	82,757	78,844
無形固定資産		9,690	12,343	10,918
連結調整勘定		213	639	426
その他		9,477	11,704	10,492
投資その他の資産		2,567,384	2,438,289	2,508,851
投資有価証券		1,989,030	1,804,165	1,922,896
長期貸付金		13,430	12,897	14,694
繰延税金資産		247,695	215,291	207,749
その他		510,972	497,738	429,728
貸倒引当金		193,744	91,803	66,216
資産合計		7,672,537	7,883,794	8,016,466

## 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科 \ 期別	当中間連結会計期間 (平成14年9月30日現在)	前中間連結会計期間 (平成13年9月30日現在)	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)
(負債の部)			
流動負債	1,165,852	1,366,285	1,278,679
支払手形及び買掛金 4	562,256	648,082	551,253
短期借入金 1, 3	320,000	370,000	420,000
未払法人税等	14,295	59,205	16,524
未払消費税等	15,345	10,384	10,826
賞与引当金	136,680	151,201	150,024
その他 1	117,274	127,412	130,050
固定負債	545,784	617,126	563,156
長期借入金 1	120,000	190,000	130,000
退職給付引当金	221,952	210,860	207,940
役員退職慰労引当金	203,831	216,265	225,215
負債合計	1,711,636	1,983,411	1,841,835
(少数株主持分)			
少数株主持分	-	-	-
(資本の部)			
資本金	-	1,908,674	1,908,674
資本準備金	-	2,657,539	2,657,539
連結剰余金	-	1,540,273	1,681,063
その他有価証券評価差額金	-	14,777	21,746
為替換算調整勘定	-	166,513	39,136
自己株式	-	54,368	55,257
資本合計	-	5,900,383	6,174,631
資本金	1,908,674		
資本剰余金	2,657,539		
利益剰余金	1,537,970		
その他有価証券評価差額金	1,720		
為替換算調整勘定	30,647		
自己株式	114,357		
資本合計	5,960,900		
負債、少数株主持分及び資本合計	7,672,537	7,883,794	8,016,466

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	2,206,351	2,340,768	4,734,100
売上原価		1,418,710	2,912,164
販売費及び一般管理費	865,881	829,601	1,659,476
営業損失( )又は営業利益	47,004	92,457	162,458
営業外収益	121,777	118,177	298,254
受取利息	1,541	3,384	5,530
受取配当金	9,416	9,463	17,981
有価証券売却益	6,050	24,367	40,536
持分法による投資利益	86,684	71,260	168,484
為替差益	-	-	38,001
その他	18,084	9,702	27,719
営業外費用	46,495	56,801	66,954
支払利息	4,764	7,294	12,540
有価証券売却損	1,024	15,895	15,422
為替差損	35,796	12,137	-
貸倒引当金繰入額	-	10,213	-
その他	4,910	11,261	38,990
経常利益	28,277	153,833	393,758
特別利益	833	19,024	38,746
貸倒引当金戻入益	833	2,090	21,500
固定資産売却益	-	190	502
投資有価証券売却益	-	2,094	2,094
受取補償金	-	14,648	14,648
特別損失	130,530	23,847	57,868
固定資産売却却損	1,730	2,184	6,372
投資有価証券売却損	1,989	5,989	19,829
固定資産評価損	7,250	-	15,066
貸倒引当金繰入額	119,560	15,673	16,600
税金等調整前中間純損失( )又は 税金等調整前中間(当期)純利益	101,419	149,010	374,636
法人税、住民税及び事業税	9,000	54,500	89,000
法人税等調整額	60,586	11,093	697
中間純損失( )又は 中間(当期)純利益	49,832	105,604	286,334

## 中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
連結剰余金期首残高	-	1,599,369	1,599,369
連結剰余金減少高	-	164,700	204,640
配 当 金	-	77,851	77,851
役 員 賞 与	-	17,000	17,000
自己株式消却額	-	69,849	109,789
中間(当期)純利益	-	105,604	286,334
連結剰余金中間期末(期末)残高	-	1,540,273	1,681,063
資本剰余金の部			
資本剰余金期首残高	2,657,539		
資本準備金期首残高	2,657,539		
資本剰余金中間期末残高	2,657,539		
利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	1,681,063		
連結剰余金期首残高	1,681,063		
利益剰余金減少高	143,092		
配 当 金	74,259		
役 員 賞 与	19,000		
中 間 純 損 失	49,832		
利益剰余金中間期末残高	1,537,970		



## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間連結会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前連結会計年度 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間純損失( )又は税金等調整前中間(当期)純利益	101,419	149,010	374,636
減価償却費	90,564	84,813	186,480
受取利息及び受取配当金	10,958	12,848	23,512
支払利息	4,764	7,294	12,540
為替差損益(利益は)	33,689	10,737	36,057
持分法による投資利益	56,166	48,420	111,703
有価証券売却損益	5,026	24,350	25,113
投資事業組合評価損益	667	-	13,688
投資有価証券売却損益	-	2,094	2,094
投資有価証券売却損益	1,989	5,989	19,829
固定資産売却益	-	190	-
固定資産売却除却損	1,730	2,184	6,372
固定資産評価損	7,250	-	15,066
退職給付引当金の増減額(減少は)	14,012	15,430	12,510
役員退職慰労引当金の増減額(減少は)	21,384	8,950	17,900
貸倒引当金の増減額(減少は)	23,607	23,796	9,256
役員賞与の支払額	19,000	17,000	17,000
売上債権の増減額(増加は)	282,643	226,024	147,103
たな卸資産の増減額(増加は)	11,413	64,528	8,388
仕入債務の増減額(減少は)	2,364	39,320	120,402
その他	12,756	34,387	59,778
小計	273,498	291,091	411,335
利息及び配当金の受取額	10,750	12,656	24,666
利息の支払額	4,548	6,547	11,712
法人税等の支払額	11,228	106,303	183,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	268,472	190,896	240,803
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の取得による支出	-	684	711
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000	130,000
有価証券の取得による支出	-	1,410	13,797
有価証券の売却による収入	-	-	125,198
有形固定資産の取得による支出	127,902	93,172	160,766
有形固定資産の売却による収入	327	1,381	2,723
投資有価証券の取得による支出	195	192	377
投資有価証券の売却による収入	32,000	32,265	38,385
その他の投資に係る支出	9,271	15,855	31,500
その他の投資に係る収入	24,329	35,593	94,364
投資活動によるキャッシュ・フロー	70,712	32,074	183,520
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額(減少は)	100,000	350,000	350,000
長期借入金の返済による支出	10,000	510,000	520,000
自己株式の売却による収入	-	604	604
自己株式の取得による支出	59,100	70,539	111,368
配当金の支払額	74,159	77,749	77,837
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,259	307,684	358,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,263	8,615	28,953
現金及び現金同等物の増減額(減少は)	73,763	157,477	94,676
現金及び現金同等物期首残高	782,173	687,496	687,496
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	708,410	530,019	782,173

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結されております。 当該連結子会社はタイ・ヨシタケ(株)及びヨシタケ・ワークス・タイランド(株)の2社であります。	同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社4社について持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング(株) アームストロング・ヨシタケ(株) エバーラスティング・バルブ(株) トーホー・ヨシタケ・タイランド(株)であります。トーホー・ヨシタケ・タイランド(株)については、平成14年7月2日付で当社持分の全てを売却いたしました。なお、中間連結会計期間末日をみなし売却日として処理しております。	関連会社4社について持分法を適用しております。当該関連会社はヨシタケ・アームストロング(株) アームストロング・ヨシタケ(株) エバーラスティング・バルブ(株) トーホー・ヨシタケ・タイランド(株)であります。
3. 連結子会社の(中間)決算日に関する事項	連結子会社の中間期の末日と中間連結決算日は一致しております。	同 左
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          中間期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)          時価のないもの          移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産          当社は総平均法による原価法、連結子会社は総平均法による低価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          当社は定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)については、定額法によっております。)、連結子会社は定額法          なお、主な耐用年数は建物10年～50年、機械装置12年～13年であります。</p> <p>無形固定資産          ソフトウェア(自社利用)については社内の利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金          債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金          当社の従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 同 左</p> <p>(2) 同 左</p> <p>(3) 同 左</p>

期別 項目	当中間連結会計期間 〔平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで〕	前中間連結会計期間 〔平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>退職給付引当金            当社の従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務(自己都合要支給額から総合設立の厚生年金基金による要支給額を控除した額)および年金資産に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金            当社の役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準            外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は貸益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 同 左</p> <p>(5) 同 左</p> <p>(6) 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなります。</p>	<p>同 左</p>

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益への影響はありません。

(中間連結貸借対照表)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」と「連結剰余金」は「利益剰余金」として表示しております。

(中間連結剰余金計算書)

中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から中間連結剰余金計算書を資本剰余金の部および利益剰余金の部に区分して表示しております。また、「連結剰余金期首残高」は「利益剰余金期首残高」と「連結剰余金増加高」は「利益剰余金増加高」と「連結剰余金減少高」は「利益剰余金減少高」と「連結剰余金中間期末残高」は「利益剰余金中間期末残高」として表示しております。なお、前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「中間純利益」については「利益剰余金増加高」の内訳として表示しております。

## 中間連結貸借対照表注記

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
1. 担保に供している資産			
(1) 担保提供資産	建物 367,833千円 土地 351,703千円 預金 3,429千円 計 722,967千円	建物 394,314千円 土地 351,703千円 預金 3,262千円 計 749,280千円	建物 380,408千円 土地 351,703千円 預金 3,708千円 計 735,820千円
(2) 上記に対応する債務	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 長期借入金 70,000千円 流動負債その他 2,754千円 計 242,754千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 20,000千円 長期借入金 140,000千円 流動負債その他 2,068千円 計 262,068千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 長期借入金 80,000千円 流動負債その他 2,294千円 計 252,294千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	2,727,232千円	2,605,462千円	2,707,299千円
3. 当座貸越契約	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円
4. 期末日満期手形の会計処理		当中間連結会計期間の末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。中間連結会計期間末残高から除かれている中間連結会計期間末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 89,780千円 支払手形 109,961千円	当連結会計年度末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度末残高から除かれている当連結会計年度末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 85,843千円 支払手形 142,093千円

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書注記

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 731,840千円 預入期間が3カ月を超える定期預金 23,429千円 現金及び現金同等物 708,410千円	683,281千円 153,262千円 530,019千円	815,882千円 33,708千円 782,173千円

## リース取引関係注記

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
1.取得価額相当額			
工具・器具・備品	123,516千円	131,160千円	131,160千円
機械装置及び運搬具	15,696千円	9,860千円	16,138千円
合 計	139,212千円	141,020千円	147,298千円
減価償却累計額相当額			
工具・器具・備品	117,881千円	104,262千円	115,166千円
機械装置及び運搬具	4,098千円	4,020千円	5,773千円
合 計	121,979千円	108,282千円	120,940千円
(中間)期末残高相当額			
工具・器具・備品	5,634千円	26,897千円	15,993千円
機械装置及び運搬具	11,597千円	5,840千円	10,365千円
合 計	17,232千円	32,738千円	26,358千円
2.未経過リース料(中間)期末残高相当額			
1年以内	8,250千円	22,786千円	17,945千円
1年超	8,981千円	9,951千円	8,413千円
合 計	17,232千円	32,738千円	26,358千円
3.支払リース料	11,785千円	11,785千円	24,443千円
4.減価償却費相当額	11,785千円	11,785千円	24,443千円

減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料(中間)期末残高相当額は「支払利子込み法」により算定しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）、前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）および前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）における製品の種類・性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して、同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,162,469	43,881	2,206,351	-	2,206,351
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	5,172	151,543	156,716	(156,716)	-
計	2,167,642	195,425	2,363,068	(156,716)	2,206,351
営 業 費 用	2,219,083	205,075	2,424,158	(170,802)	2,253,356
営 業 利 益	51,440	9,649	61,090	14,085	47,004

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	2,314,229	26,539	2,340,768	-	2,340,768
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	3,446	184,823	188,270	(188,270)	-
計	2,317,676	211,362	2,529,039	(188,270)	2,340,768
営 業 費 用	2,262,031	187,374	2,449,406	(201,094)	2,248,311
営 業 利 益	55,644	23,988	79,632	12,824	92,457

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）（単位：千円）

	日 本	東南アジア	計	消 去 又 は 全 社	連 結
売 上 高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,678,919	55,181	4,734,100	-	4,734,100
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,303	361,709	371,013	(371,013)	-
計	4,688,223	416,890	5,105,113	(371,013)	4,734,100
営 業 費 用	4,571,706	382,327	4,954,034	(382,393)	4,571,641
営 業 利 益	116,516	34,562	151,079	11,379	162,458

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域  
 (1) 国又は地域の区分の方法 地理的な近接度によっております。  
 (2) 各区分に属する主な国又は地域 東南アジア：タイ

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	182,151	92,109	274,260
連結売上高	-	-	2,206,351
連結売上高に占める海外売上高の割合	8.3%	4.2%	12.4%

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法地理的な近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

（3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	156,420	87,219	243,640
連結売上高	-	-	2,340,768
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.7%	3.7%	10.4%

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法地理的な近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

（3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

（単位：千円）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	282,742	170,109	452,851
連結売上高	-	-	4,734,100
連結売上高に占める海外売上高の割合	6.0%	3.6%	9.6%

（注） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1）国又は地域の区分の方法地理的な近接度によっております。

（2）各区分に属する主な国又は地域

アジア：韓国、台湾、中国、インドネシア、タイ、その他

その他の地域：欧州、豪州、米国、その他

（3）海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 生産、受注及び販売の状況

### 生産の状況

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての生産の状況を記載しておりません。  
また、タイ国における生産子会社ヨシタケ・ワークス・タイランド㈱において自動調整弁の材料を鋳造しておりますが、品目別の生産状況の把握が困難なため、品目別の生産状況についても記載しておりません。なお、事業の種類別セグメントの生産状況に代えて提出会社個別の生産状況を示すと次のとおりとなります。

#### 品目別生産状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	
		金 額	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	1,125,644	92.3
	ストレーナ	146,040	91.9
	そ の 他	82,928	74.4
合 計		1,354,613	90.9

### 受注の状況

当グループは受注見込みによる生産方式をとっておりますので、該当事項はありません。

### 販売の状況

当グループは同種同系列の自動調整弁を専ら製造販売しておりますので、事業の種類別セグメントと関連づけての販売の状況を記載しておりません。事業の種類別セグメントの販売状況に代えて、品目別の販売状況を示すと次のとおりであります。

#### 品目別販売状況

品 目		期 別	
		当中間連結会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	
		売 上 高	前年同期比
		千円	%
製 品	自動調整弁	1,756,904	94.0
	ストレーナ	269,455	103.3
	そ の 他	179,991	85.0
合 計		2,206,351	94.3



## 有 価 証 券

当中間連結会計期間（平成14年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	105,035	98,878	6,157
(2) 債券			
(3) その他			
合計	105,035	98,878	6,157

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除	1,019,862	

前中間連結会計期間（平成13年9月30日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	124,615	103,483	21,131
(2) 債券			
(3) その他			
合計	124,615	103,483	21,131

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円）

	中間連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 USマネー・マーケット・ファン 非上場株式（店頭売買株式を除	100,922 1,019,862	

前連結会計年度（平成14年3月31日現在）

### 1. その他有価証券で時価のあるもの （単位：千円）

	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
(1) 株式	104,840	103,461	1,379
(2) 債券			
(3) その他			
合計	104,840	103,461	1,379

### 2. 時価評価されていない主な有価証券 （単位：千円）

	連結貸借対照表 計 上 額	摘 要
(1) 満期保有目的の債券		
(2) その他有価証券 非上場株式（店頭売買株式を除	1,019,862	

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当中間連結会計期間（平成14年4月1日～平成14年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前中間連結会計期間（平成13年4月1日～平成13年9月30日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度（平成13年4月1日～平成14年3月31日）

当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

会社名 株式会社ヨシタケ  
 コード番号 6488  
 (URL <http://www.yoshitake.co.jp>)

登録銘柄  
 本社所在都道府県：愛知県

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長  
 氏名 清水 進  
 決算取締役会開催日 平成14年11月14日  
 中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

TEL (052) 881-7146 (代表)  
 中間配当制度の有無 (有) ・ 無  
 単元株制度採用の有無 (有) (1単元1,000株) ・ 無

1. 14年9月中間期の業績 (平成14年4月1日～平成14年9月30日)

(1) 経営成績 (記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年9月中間期	2,167	(6.5)	51	(-)	21	(-)
13年9月中間期	2,317	(1.9)	55	(21.6)	82	(3.6)
14年3月期	4,688	(3.2)	116	(47.0)	223	(23.6)

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年9月中間期	84	(-)	11	48
13年9月中間期	33	(-)	4	39
14年3月期	117	(-)	15	42

(注) 1. 期中平均株式数 14年9月中間期 7,333,096株 13年9月中間期 7,726,957株 14年3月期 7,604,751株  
 2. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)  
 3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年9月中間期	0	00		
13年9月中間期	0	00		
14年3月期			10	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年9月中間期	7,903	6,204	78.5	856 93
13年9月中間期	8,416	6,411	76.2	847 67
14年3月期	8,306	6,461	77.8	870 09

(注) 1. 期末発行済株式数 14年9月中間期 7,240,553株 13年9月中間期 7,563,953株 14年3月期 7,425,953株  
 2. 期末自己株式数 14年9月中間期 375,042株 13年9月中間期 186,642株 14年3月期 189,642株

2. 15年3月期の業績予想 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

通 期	売上高 百万円	経常利益 百万円	当期純利益 百万円	1株当たり年間配当金	
				期 末 円 銭	円 銭
	4,460	100	0	10 00	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円00銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の4ページをご参照ください。

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金及び預金	552,771	501,617	613,096
2 受取手形	1,122,297	1,305,589	1,358,110
3 売掛金	551,043	571,466	603,044
4 有価証券		100,922	
5 たな卸資産	683,827	759,503	693,478
6 繰延税金資産	78,588	50,521	43,657
7 その他	53,512	75,851	48,920
8 貸倒引当金	35,178	57	11,104
流動資産合計	3,006,862	3,365,414	3,349,203
固定資産			
(1) 有形固定資産			
1 建物	1,535,724	1,533,394	1,534,572
2 機械及び装置	1,212,471	1,208,209	1,223,924
3 工具・器具・備品	643,144	624,024	631,283
4 土地	390,849	390,849	390,849
5 その他	78,411	77,601	78,411
減価償却累計額	2,499,780	2,425,207	2,482,358
有形固定資産合計	1,360,821	1,408,872	1,376,683
(2) 無形固定資産	9,477	11,704	10,492
無形固定資産合計	9,477	11,704	10,492
(3) 投資その他の資産			
1 投資有価証券	1,118,740	1,123,346	1,123,323
2 関係会社株式	1,607,023	1,616,700	1,616,700
3 繰延税金資産	245,983	224,748	215,494
4 その他	748,145	757,236	680,889
5 貸倒引当金	193,744	91,803	66,216
投資その他の資産合計	3,526,149	3,630,227	3,570,191
固定資産合計	4,896,447	5,050,804	4,957,366
資産合計	7,903,309	8,416,218	8,306,570

## 中間貸借対照表

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間末 (平成14年9月30日現在)	前中間会計期間末 (平成13年9月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)
<b>(負債の部)</b>			
流動負債			
1 支払手形	432,287	499,274	433,670
2 買掛金	148,708	191,405	138,460
3 短期借入金	250,000	350,000	350,000
4 一年以内返済予定の長期借入金	70,000	20,000	70,000
5 未払法人税等	14,295	59,205	16,524
6 未払消費税等	15,345	10,384	10,826
7 賞与引当金	136,680	151,201	150,024
8 その他	85,564	105,911	112,696
流動負債合計	1,152,882	1,387,382	1,282,201
固定負債			
1 長期借入金	120,000	190,000	130,000
2 退職給付引当金	221,952	210,860	207,940
3 役員退職慰労引当金	203,831	216,265	225,215
固定負債合計	545,784	617,126	563,156
負債合計	1,698,667	2,004,509	1,845,357
<b>(資本の部)</b>			
資本金	-	1,908,674	1,908,674
資本準備金	-	2,657,539	2,657,539
利益準備金	-	142,525	142,525
その他の剰余金			
1 任意積立金	-	17,127	17,127
2 特別償却準備金	-	1,837	1,837
3 中間(当期)未処分利益	-	1,723,595	1,767,018
利益剰余金合計	-	1,742,559	1,785,982
その他有価証券評価差額金	-	14,777	21,746
自己株式	-	54,368	55,257
資本合計	-	6,411,709	6,461,212
資本金	1,908,674		
資本剰余金			
資本準備金	2,657,539		
利益剰余金			
1 利益準備金	142,525		
2 任意積立金	16,276		
3 特別償却準備金	1,565		
4 中間(当期)未処分利益	1,590,703		
利益剰余金合計	1,751,064		
その他有価証券評価差額金	1,720		
自己株式	114,357		
資本合計	6,204,642		
負債及び資本合計	7,903,309	8,416,218	8,306,570

## 中間損益計算書

(単位：千円)

期別 科目	当中間会計期間 平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで	前中間会計期間 平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで	前事業年度の 要約損益計算書 平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで
売上高	2,167,642	2,317,676	4,688,223
売上原価	1,388,930	1,460,969	2,974,392
売上総利益	778,711	856,706	1,713,831
販売費及び一般管理費	830,152	801,061	1,597,314
営業損失( )又は営業利益	51,440	55,644	116,516
営業外収益	56,865	75,333	164,371
営業外費用	26,452	48,668	57,146
経常損失( )又は経常利益	21,027	82,309	223,741
特別利益 1	23,157	19,024	38,433
特別損失 2	128,296	23,847	55,732
税引前中間純損失( )又は 税引前中間(当期)純利益	126,167	77,486	206,443
法人税、住民税及び事業税	9,000	54,500	89,000
法人税等調整額	50,982	10,946	147
中間純損失( )又は 中間(当期)純利益	84,184	33,932	117,295
前期繰越利益	1,674,887	1,759,511	1,759,511
自己株式消却額		69,849	109,789
中間(当期)未処分利益	1,590,703	1,723,595	1,767,018

## 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

期 別 項 目	当中間会計期間 (平成14年4月 1日から 平成14年9月30日まで)	前中間会計期間 (平成13年4月 1日から 平成13年9月30日まで)
1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券  (2) たな卸資産	<p>子会社株式及び関連会社株式会社 移動平均法による原価法                      其他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価                      法(評価差額は全部資本直入法により処                      理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      製品、原材料、仕掛品                      総平均法による原価法                      貯蔵品                      最終仕入原価法による原価法</p>	<p>同 左                      同 左                      同 左                      同 左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産                      定率法                      ただし、平成10年4月1日以降に取得し                      た建物(付属設備を除く)については、定                      額法によっております。                      なお、主な耐用年数は建物10年~50年                      機械装置12年~13年であります。                      無形固定資産                      ソフトウェア(自社利用)については社内の                      利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>同 左                      同 左</p>
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金                      債権の貸倒れによる損失に備えるため、                      一般債権については貸倒実績率により、                      貸倒懸念債権等特定の債権については                      個別に回収可能性を検討し、回収不能見                      込額を計上しております。                      賞与引当金                      従業員賞与の支出に備えるため、支給見                      込額基準により計上しております。                      退職給付引当金                      従業員の退職給付に備えるため、当中間                      会計期間末における退職給付債務(自己                      都合要支給額から総合設立の厚生年金                      基金による要支給額を控除した額)およ                      び年金資産に基づき計上しております。                      役員退職慰労引当金                      役員の退職慰労金の支出に備えるため、                      内規に基づく中間会計期間末要支給額を                      計上しております。</p>	<p>同 左                      同 左                      同 左                      同 左</p>
4 外貨建の資産又は負債の本邦 通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物                      為替相場により円貨に換算し、換算差額は                      損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認                      められるもの以外のファイナンス・リース取引                      については、通常の賃貸借取引に係る方法                      に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>
6 消費税等の会計処理	<p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同 左</p>

## 追加情報

(自己株式及び法定準備金取崩等会計)

当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益への影響はありません。

(中間貸借対照表)

中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「資本準備金」は「資本剰余金」の内訳として、「利益準備金」「任意積立金」「中間未処分利益」は「利益剰余金」の内訳として表示しております。

## 注記事項

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度末)
(中間貸借対照表関係)			
1. 担保に供している資産			
(1) 担保提供資産	建物 367,833千円 土地 351,703千円 計 719,537千円	建物 394,314千円 土地 351,703千円 計 746,018千円	建物 380,408千円 土地 351,703千円 計 732,111千円
(2) 上記に対応する債務	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 長期借入金 70,000千円 計 240,000千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 20,000千円 長期借入金 140,000千円 計 260,000千円	短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定長期借入金 70,000千円 長期借入金 80,000千円 計 250,000千円
2. 当座貸越契約	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 150,000千円 差引額 200,000千円	同左 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円	運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額の総額 350,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 150,000千円
3. 期末日満期手形の会計処理	—————	当中間会計期間の末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。中間期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 89,780千円 支払手形 109,961千円	当期末日は休日ですが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。期末残高から除かれている期末日満期手形は次のとおりです。 受取手形 85,843千円 支払手形 142,093千円
	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
(中間損益計算書関係)			
1. 特別利益の項目			
固定資産売却益	- 千円	190千円	190千円
受取補償金			
事務所移転補償金	- 千円	14,648千円	14,648千円
投資有価証券売却益	22,323千円	2,094千円	2,094千円
貸倒引当金戻入益	833千円	2,090千円	21,500千円



	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
2. 特別損失の項目			
固定資産除却損	1,486千円	2,184千円	4,236千円
固定資産評価損	7,250千円	-千円	15,066千円
貸倒引当金繰入額	119,560千円	15,673千円	16,600千円
投資有価証券売却損	-千円	5,989千円	19,829千円

当中間会計期間の発行済株

式数の減少

自己株式消却

消却株数

取得価額の総額

-株

-千円

221,000株

69,849千円

356,000株

109,789千円

(リース取引関係)

所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. 取得価額相当額

工具・器具・備品	123,516千円	131,160千円	131,160千円
車両及び運搬具	15,696千円	9,860千円	16,138千円
合計	139,212千円	141,020千円	147,298千円

減価償却累計額相当額

工具・器具・備品	117,881千円	104,262千円	115,166千円
車両及び運搬具	4,098千円	4,020千円	5,773千円
合計	121,979千円	108,282千円	120,940千円

(中間) 期末残高相当額

工具・器具・備品	5,634千円	26,897千円	15,993千円
車両及び運搬具	11,597千円	5,840千円	10,365千円
合計	17,232千円	32,738千円	26,358千円

2. 未経過リース料(中間) 期末残高相当額

1年以内	8,250千円	22,786千円	17,945千円
1年超	8,981千円	9,951千円	8,413千円
合計	17,232千円	32,738千円	26,358千円

3. 支払リース料

11,785千円

11,785千円

24,443千円

4. 減価償却費相当額

11,785千円

11,785千円

24,443千円

減価償却費相当額はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。

取得価額相当額及び未経過リース料(中間) 期末残高相当額は「支払利子込み法」により算定しております。